



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL <https://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,445	—	2,288	—	2,308	—	1,537	—
2021年12月期第3四半期	5,635	76.9	2,013	94.3	2,031	96.4	1,388	145.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,546百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 1,312百万円 (61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	34.72	—
2021年12月期第3四半期	33.37	33.34

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	11,174	9,347	83.4	210.58
2021年12月期	10,742	8,138	75.6	183.42

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,323百万円 2021年12月期 8,121百万円

(注) 「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	—	2,589	—	2,614	—	1,818	—	41.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	46,872,000株	2021年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,597,602株	2021年12月期	2,597,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	44,274,425株	2021年12月期3Q	41,597,385株

（注）1. 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動の正常化が進み、景気面で緩やかに持ち直しが見られる状況となっております。しかし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等が続いていることに加え、アメリカの金利引き上げをはじめとする世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、円安基調や物価上昇、金融資本の変動等の影響に警戒すべき状況が継続していることから、企業の収益状況及び業況判断で足踏みが見られ、依然として不確実性が高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、当社グループでは、長期化する新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きリモートワークの実施、顧客との商談、セミナー等についてもオンラインで実施いたしました。また、製薬企業はMRの医療機関への訪問自粛が続いている背景から、引き続き医薬DX事業の各既存サービスに対するニーズの高まりが続いており、受注が増加する要因となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高6,445百万円(前年同四半期は5,635百万円)、売上総利益4,454百万円(前年同四半期は3,933百万円)、営業利益2,288百万円(前年同四半期は2,013百万円)、経常利益2,308百万円(前年同四半期は2,031百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,537百万円(前年同四半期は1,388百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

a. 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は5,774百万円(前年同四半期は5,203百万円)、営業利益は2,977百万円(前年同四半期は2,716百万円)となりました。

b. メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は379百万円(前年同四半期は159百万円)、医療教育動画サービス「CareNetV」等の売上高は291百万円(前年同四半期は272百万円)となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は670百万円(前年同四半期は431百万円)、営業利益は258百万円(前年同四半期は95百万円)となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の医師会員数は20万5千人(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加の11,174百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加の9,976百万円となりました。これは主に、現金及び預金461百万円の増加、売掛金及び契約資産92百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の1,198百万円となりました。これは主に、有形固定資産8百万円、のれん31百万円の増加によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ776百万円減少の1,827百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少の1,690百万円となりました。これは主に、役員賞与引当金234百万円、未払法人税等283百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加の136百万円となりました。これは主に、長期借入金25百万円、役員株式給付引当金16百万円の増加によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円増加の9,347百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,199百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365,483	7,826,827
売掛金	1,901,951	—
売掛金及び契約資産	—	1,809,213
電子記録債権	92,730	110,423
棚卸資産	35,273	57,508
前払費用	111,970	101,608
その他	99,780	70,655
流動資産合計	9,607,189	9,976,236
固定資産		
有形固定資産	207,590	215,961
無形固定資産		
のれん	103,683	134,688
その他	27,293	48,730
無形固定資産合計	130,976	183,419
投資その他の資産	796,894	798,665
固定資産合計	1,135,460	1,198,045
資産合計	10,742,650	11,174,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,377	117,744
1年内返済予定の長期借入金	480	480
未払法人税等	613,781	330,038
前受金	3,432	30,958
賞与引当金	—	12,108
役員賞与引当金	234,500	—
ポイント引当金	672,732	849,802
その他	864,438	349,748
流動負債合計	2,518,742	1,690,880
固定負債		
長期借入金	9,520	35,364
繰延税金負債	34	—
資産除去債務	48,444	48,477
役員株式給付引当金	16,254	32,508
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
その他	—	8,922
固定負債合計	85,272	136,291
負債合計	2,604,015	1,827,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	2,781,699	2,781,699
利益剰余金	3,736,277	4,935,457
自己株式	△806,320	△806,356
株主資本合計	8,117,292	9,316,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	6,723
その他の包括利益累計額合計	3,726	6,723
非支配株主持分	17,616	23,950
純資産合計	8,138,635	9,347,110
負債純資産合計	10,742,650	11,174,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,635,803	6,445,420
売上原価	1,702,298	1,991,049
売上総利益	3,933,504	4,454,370
販売費及び一般管理費	1,919,900	2,165,972
営業利益	2,013,603	2,288,398
営業外収益		
受取利息	110	565
受取配当金	7,920	8,178
保険配当金	1,939	—
為替差益	9,871	25,880
貸倒引当金戻入額	290	—
雑収入	5,101	1,006
営業外収益合計	25,233	35,631
営業外費用		
支払利息	1,664	508
株式交付費	—	2,845
投資事業組合運用損	—	2,415
固定資産除却損	—	9,571
新株予約権発行費	3,437	—
雑損失	2,539	—
営業外費用合計	7,641	15,340
経常利益	2,031,196	2,308,688
税金等調整前四半期純利益	2,031,196	2,308,688
法人税、住民税及び事業税	721,849	752,015
法人税等調整額	△76,570	13,072
法人税等合計	645,278	765,088
四半期純利益	1,385,917	1,543,600
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,226	6,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388,143	1,537,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,385,917	1,543,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,272	2,996
為替換算調整勘定	△2,796	—
その他の包括利益合計	△73,068	2,996
四半期包括利益	1,312,848	1,546,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315,075	1,540,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,226	6,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の取引において、従来はコンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を一体として検収時に一括で収益を認識しておりました。しかし、収益認識会計基準等の適用により、コンテンツ制作販売とコンテンツの配信等の役務の提供を契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、このうちコンテンツの配信等の役務の提供については、主たるサービスの契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,621千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72,621千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,135千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,203,835	431,967	5,635,803	—	5,635,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,203,835	431,967	5,635,803	—	5,635,803
セグメント利益	2,716,647	95,197	2,811,845	△798,241	2,013,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△798,241千円は、セグメント間取引消去12,943千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △811,184千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より株式会社アドメディカの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては44,556千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,774,491	670,928	6,445,420	—	6,445,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,774,491	670,928	6,445,420	—	6,445,420
セグメント利益	2,977,077	258,974	3,236,052	△947,654	2,288,398

- (注) 1. セグメント利益の調整額△947,654千円は、セグメント間取引消去23,932千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 (報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費) △971,586千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬DX事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間よりYMGサポート株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては53,117千円であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントである「連結グロス事業」は、従来より今後成長が見込まれる連結子会社の経営成績等を明確にすることを目的に区分管理しておりました。しかしながら前連結会計年度において一定規模まで成長したことから、今後は各連結子会社と当社との連携を強化し、当社グループ一体として事業の開発、営業を推進していく方針を明確にするため、各連結子会社を、「医薬DX事業」又は「メディカルプラットフォーム事業」のいずれかの報告セグメントへ組入れ、「連結グロス事業」の報告セグメントを廃止することとしました。具体的には、連結子会社6社のうち営業活動を行っている5社について、「株式会社SC-Labo」、「株式会社アスクレピア」、「株式会社ヘルスケアコンサルティング」、「株式会社アドメディカ」の4社を「医薬DX事業」に、「株式会社ケアネットワークスデザイン」を「メディカルプラットフォーム事業」にそれぞれ組入を実施しております。

その結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医薬DX事業」、「メディカルプラットフォーム事業」及び「連結グロス事業」の3区分から、「医薬DX事業」及び「メディカルプラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医薬DX事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ72,621千円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、YMGサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結及び全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：YMGサポート株式会社

事業の内容：

- ①医薬品、医療機器、保健機能食品の開発に関する臨床試験の調査企画、立会、実施、情報の収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ②市販医薬品、市販医療機器に関する臨床試験の調査企画、立案、実施、情報収集、処理、提供、報告書作成並びにコンサルティング業務
- ③臨床試験に関する人材育成のための教育、研修業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である医薬DX事業を取り巻く医療用医薬品市場では、今後、スペシャリティ医薬品が主流となります。そのため、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスの受注の継続的な拡大が、今後の当社の医薬DX事業の成長の鍵となります。

スペシャリティ医薬品は専門性が高く、限られた高度な医療機関の専門医により治験が行われ、新薬として承認された後も、安全性対策の観点から、高度な医療機関でのみ使用されます。つまり、治験という医薬品開発過程と、処方という流通過程は、限定された医療機関に集中されることになり、治験の過程を通じた医療機関・専門医との関係構築がその後のプロモーションに大きな影響を与えることとなります。

今後のスペシャリティ医薬品の進展を鑑みると、安定成長のための事業基盤づくりのためには、治験という医薬品開発段階から製薬企業との取引関係を構築・強化することが重要になります。現状、当社の医薬DX事業は、医薬品のプロモーション支援のみを対象としたサービスであるため、より上流の治験のステージもカバーできるよう事業モデルを拡張することが、課題となっています。

こうした課題解決の一環として、当社は、中枢神経系薬を中心とした専門性の高い医薬品の治験を支援するSMO（注）企業であるYMGサポート株式会社と事業協力の可能性について協議を重ねてきました。両社は、YMGサポート株式会社が有する医療機関・専門医のマネジメントノウハウ等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、治験業務を行う医療機関、製薬企業の双方にメリットをもたらすことが可能であるとの結論に達し、シナジー効果を最大化するために当社がYMGサポート株式会社の全株式を取得し子会社化することで合意いたしました。

医療機関・専門医に強いYMGサポート株式会社との事業の連携により、当社は、スペシャリティ医薬品の治験からプロモーションまでの幅広い業務プロセスにおいて製薬企業を支援する体制整備に着手します。当社は、こうした新規事業の開発を通じ、当社が掲げる中期経営ビジョンの目標達成につなげていきます。

(注) SMO： Site Management Organization（治験施設支援機関）の略で、新薬開発を行う製薬企業に代わり、治験実施医療機関から委託を受けて、医療機関の治験業務を支援する機関。

(3) 企業結合日

2022年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

YMGサポート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,117千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、YMGサポート株式会社の持つ医療機関・専門医のマネジメントノウハウ及び専門性の高い医薬品の治験支援による製薬企業との取引関係の構築・強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116,655千円
固定資産	22,627千円
資産合計	139,283千円
流動負債	59,938千円
固定負債	32,462千円
負債合計	92,401千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、コアヒューマン株式会社の株式を取得し子会社化すること及び同社が株主割当ての方法によって新たに発行する株式を引き受けること（以下、併せて「本株式取得」という。）について決議し、同日付で株式譲渡契約の締結及び本株式取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コアヒューマン株式会社

事業の内容：

- ①CSO事業（MR業務代行）
- ②医療、医薬人材紹介及び派遣事業
- ③MR教育研修支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業の医薬DX事業を軸にした成長により、「中期経営ビジョン」の目標達成を目指しております。医薬DX事業を取り巻く市場環境は成長基調にあり、当社サービスの更なる展開に対する製薬企業からの期待は高まっています。こうした期待に応えた新規事業を開発することにより当社の医薬DX事業は成長を加速することが可能になります。

具体的には、現在展開しているインターネットによる医薬品情報の提供サービスモデル（eプロモーションモデル）に加えて、人とインターネットを融合したハイブリッドな情報提供モデルの構築が求められています。このハイブリッドモデルの提供により、インターネット単体での提供と比べ、より広い情報伝達が可能となり、情報受領者となる医師の満足度も向上することが期待されます。

この事業開発のために、当社はCSO事業（MR業務代行）において実績のあるコアヒューマン株式会社との事業協力の可能性について協議を続けてきました。両社は、1）コアヒューマン株式会社が有する派遣MRの業務遂行能力やエリア配置の機動性等と当社が有する医師会員資産・インターネット情報提供技術等を融合することにより事業のDX化が進展し、医薬品情報を授受する製薬企業・医療機関の双方にメリットをもたらすことが可能であり、2）シナジー効果を最大化するためには、コアヒューマン株式会社を当社の子会社とし、緊密な連携下で新しいモデルの開発を推進することが望ましい、との結論で一致し、株式譲渡契約を締結するに至りました。

なお、当社は株式譲渡契約に先立ち、2022年8月1日付けで「労働者派遣事業許可証」を取得いたしました。これにより、コアヒューマン株式会社の株式取得後速やかに、ハイブリッドモデル開発のための業務連携に着手できます。

ハイブリッドモデルの確立は、製薬企業の業務アウトソースのパートナーとしての当社の信頼感を高めるものであり、継続的な事業の成長に資するものであります。今後、当社のみならず、当社グループとのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2022年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受

(5) 結合後の企業の名称

コアヒューマン株式会社

(6) 取得した議決権比率

96.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受により、当社が議決権の過半数を取得したためであります。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による株式取得	現金	207,200千円
株主割当増資引受による株式取得	現金	200,000
取得原価		407,200

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,487千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

自己株式の処分に関する取締役会の決議内容

1. 払込期日
2022年11月25日 (予定)
2. 処分する株式の種類及び数
普通株式 289,900株
3. 処分価額
1株につき1,375円
4. 処分総額
398,612,500円
5. 募集又は割当て方法
特定譲渡制限株式を割当てる方法
6. 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による。
7. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数

当社の取締役 (社外取締役を除く)	3名	145,300株
当社の執行役員	14名	121,500株
当社の従業員	5名	23,100株